

経営比較分析表（令和2年度決算）

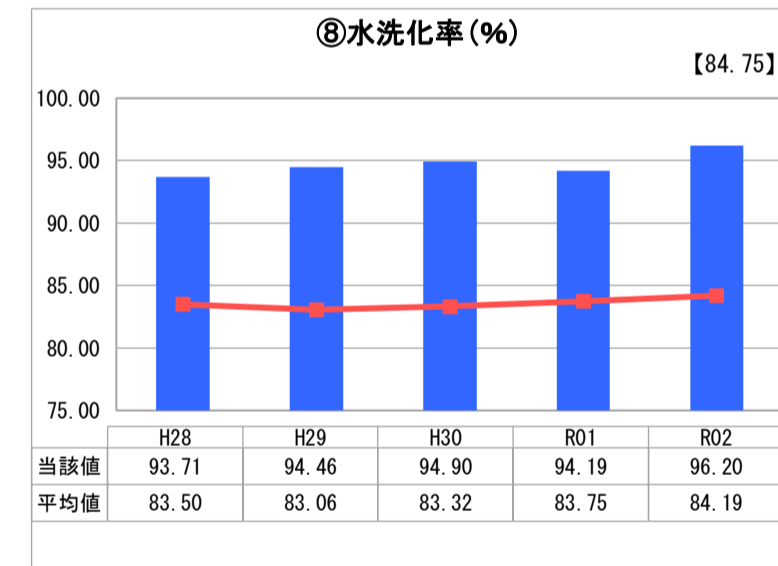
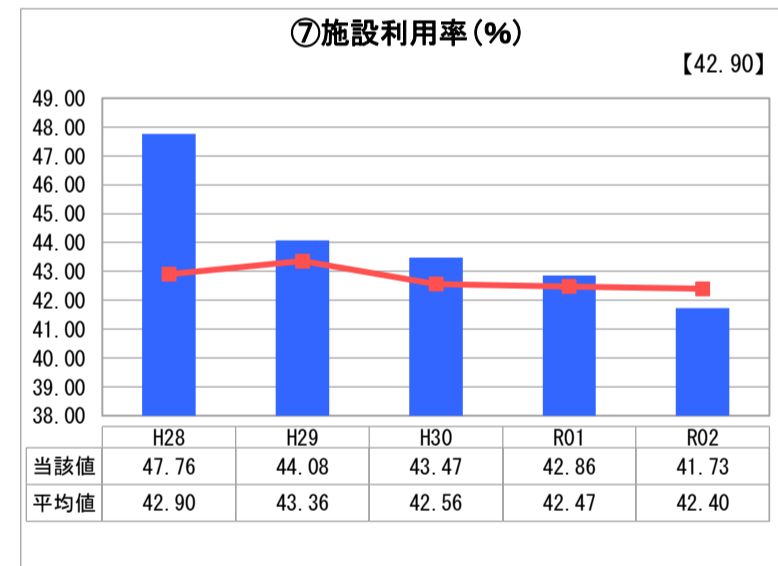
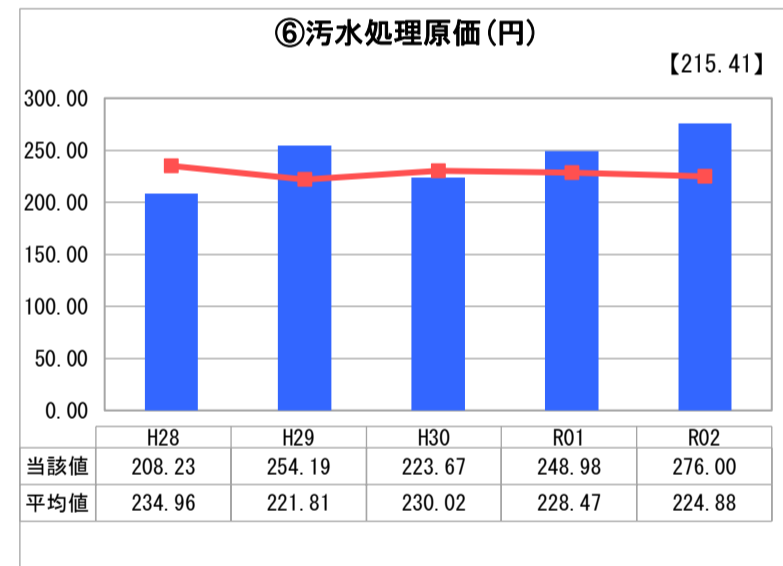
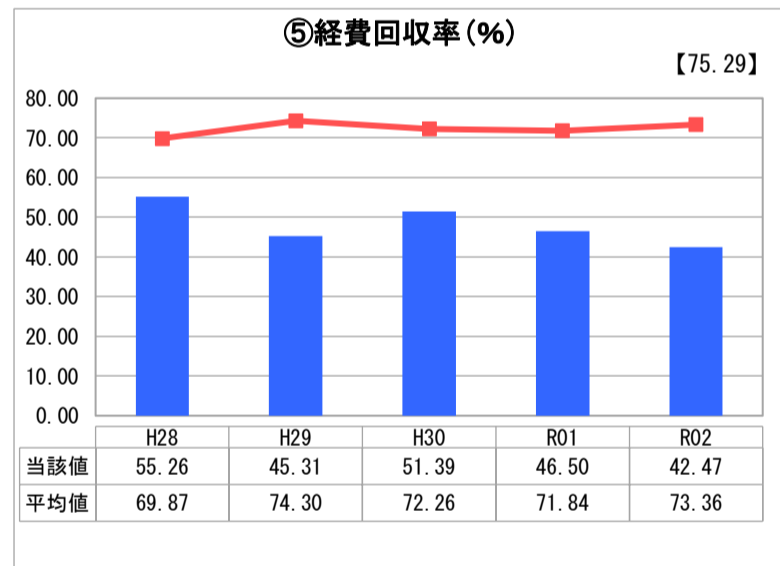
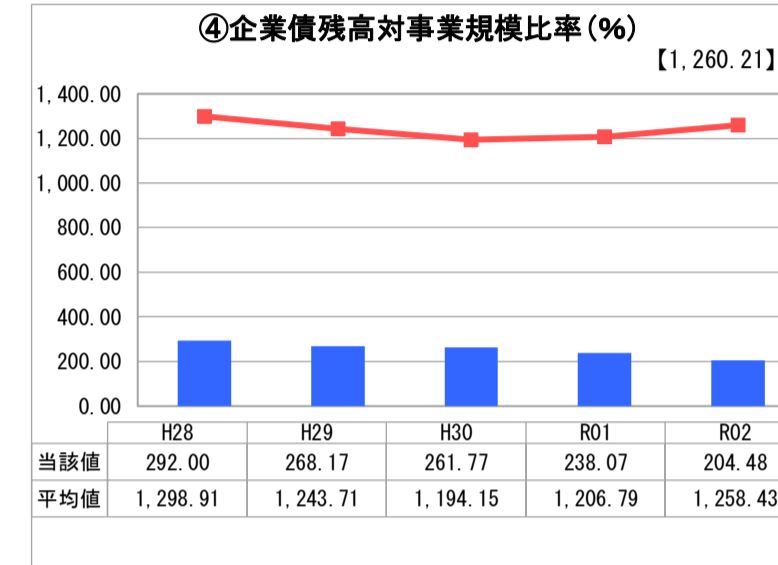
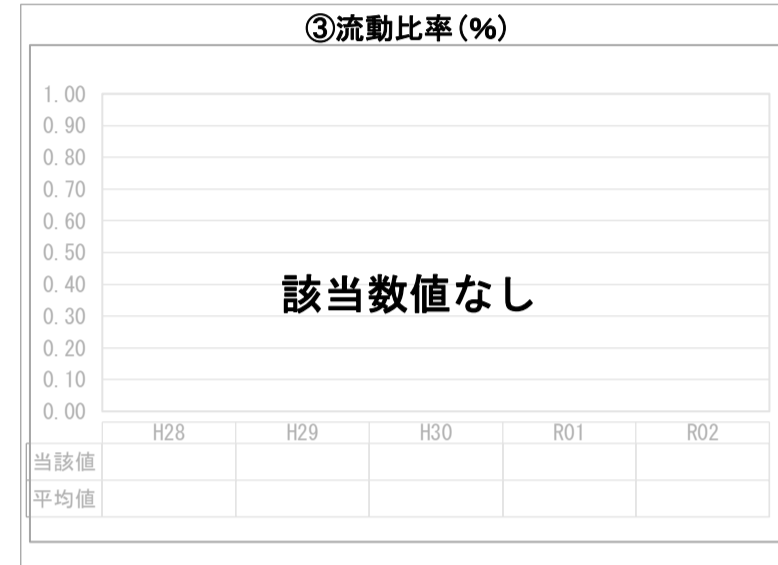
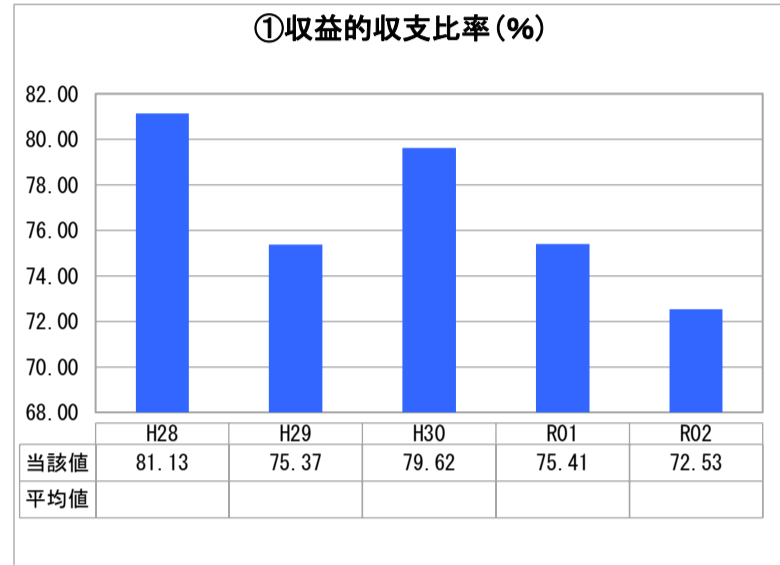
福井県 おおい町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	16.49	85.50	2,090

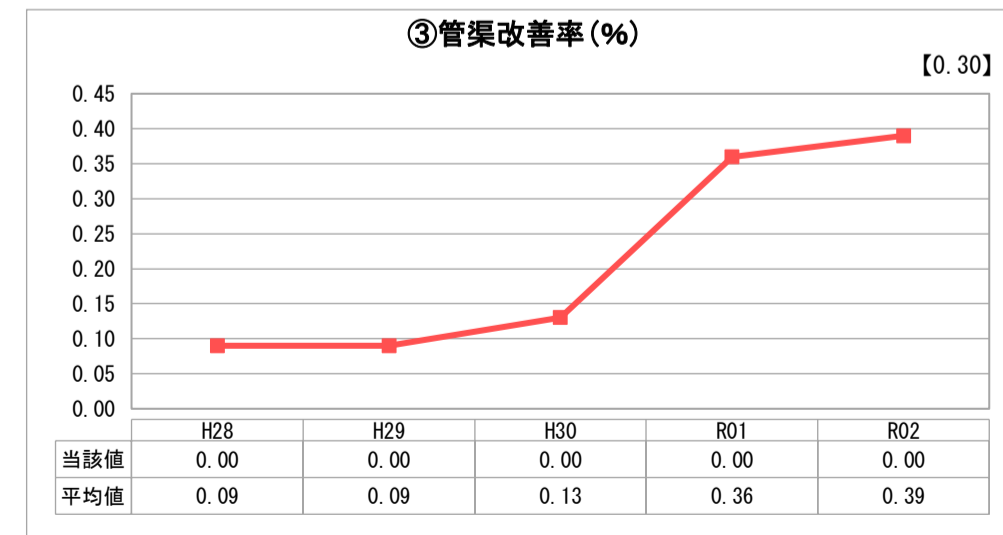
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,173	212.19	38.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,343	0.53	2,533.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率、⑤経費回収率ともに100%未満であり、年度によっては総収益の約3/4を一般会計繰入金に依存している状況である。処理場やマンホールポンプ場の機器等の修繕の有無により、収益的収支比率が上下してしまうが、経費回収率は50%を下回るようになってきた。

⑥汚水処理原価については、年々上昇傾向にあるが、人口減少による料金収入の減少、施設の老朽化による修繕費用等の増加が影響しているものと思われる。

⑦施設利用率は、横ばい状態で推移しているが、下水道事業の処理区の統合を図ることで今後利用率を上げることが検討している。

⑧水洗化率は、整備が完了していることから今後も横ばいが続くものと予想される。

2. 老朽化の状況について

本町の下水道事業は、平成5年度から管渠整備を行い、平成12年に供用開始をしている。このため、最も経年している管渠で27年となっている。従って、耐用年数の観点から考えても現状として管路の更新・老朽化対策は行っていない。

一方、40年を経過する管渠においては陥没等の事故率が高くなることから40年から耐用年数である50年を目途として管渠の更新・老朽化対策を計画する必要があると考える。但し、事前に点検を行い、その時の状況に即して更新を行う計画を考えている。また、重要な幹線管渠については定期的に管内点検を実施していく。

全体総括

本町の下水道事業は、その整備が完了していることから今後大幅な加入世帯の増加が見込めないこととスケールメリットの得にくい地域性などが課題として挙げられる。

短期的な対策として、未接続世帯に対する加入促進は重要であるが、水洗化率が95%を超えているため伸び幅が狭く、水洗化率は横ばいが続くものと予想される。

長期的な対策として、今後、人口減少化を迎え、施設の余剰能力が生まれることが見込まれる。その余剰能力の運用方法として、他の汚水処理区との統合を検討し、費用の圧縮、料金収入の増加を考えていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。